



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL <https://www.wismettac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長執行役員COO兼CFO (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	69,765	18.2	3,167	9.1	3,370	5.4	2,310	6.8
2022年12月期第1四半期	59,005	32.3	2,902	158.6	3,197	173.9	2,163	139.2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 2,889百万円(△48.0%) 2022年12月期第1四半期 5,560百万円(50.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	161.01	160.11
2022年12月期第1四半期	150.77	150.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	181,561	73,876	40.4
2022年12月期	179,222	72,063	39.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 73,348百万円 2022年12月期 71,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	70.00	—	75.00	145.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	14.0	5,200	△14.1	5,200	△19.3	3,600	△20.1	250.82
通期	304,000	10.5	11,000	4.8	11,000	2.0	7,300	7.0	508.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Wismettac EMEA Holdings Limited

除外 1社(社名) -

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	14,353,140株	2022年12月期	14,353,140株
2023年12月期1Q	220株	2022年12月期	220株
2023年12月期1Q	14,352,920株	2022年12月期1Q	14,352,987株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年5月12日(金)にT D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

[当第1四半期連結累計期間の概況]

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融、地政学、環境問題等のリスク顕在化による成長率の鈍化が懸念されるとともに、加速するインフレに対応する金融引き締めが個人消費や需要の低下を招く等、経済見直しに対する不透明感が増しております。

このような状況の下、当社グループは食を扱うグローバルカンパニーとして、様々な事業環境の変化に対応しながら、安全かつ安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」並びに青果物等の国内販売、及び輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」であります。また、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品、キャラクター商品を日本の輸入食品店・生活雑貨店等に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っております。さらに、食の業界が抱える様々な課題に対するソリューションを発掘・提供する企業への進化を目指し、「食」と「ヘルスケア」等が融合する新たな領域での事業展開や、食の世界に携わる事業者に対するデジタル技術を活用したソリューションの提供等を進めております。

アジア食グローバル事業は、主力である北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。農水産商社事業では、主力の卸売市場向け、量販店、中・外食産業等向けの販売拡大を進める一方、国産青果物の輸出、三国間貿易、中国国内卸売事業等、海外販路の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高697億65百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益31億67百万円(前年同期比9.1%増)、経常利益33億70百万円(前年同期比5.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益23億10百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高555億38百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益35億10百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

北米地域においては、堅調な販売状況のもと、売上高はレストラン向け、グロサリー向けともに増加いたしました。大手グロサリーチェーンへの販売拡大、ナショナルブランドからプライベートブランドへの切り替え促進、シェアの確保に重点を置く営業施策等が奏功いたしました。

利益面では、適切な価格転嫁等によって利益率の維持を図る一方、棚卸資産評価損の計上や、人材確保を目的とした給与水準の調整や広範にわたる物価上昇等により費用が増加し、世界的な物流混乱を起因とする品不足を背景に、利益率は過去と比べて高い水準であった前年同期との対比では低下いたしました。

北米以外の地域については、欧州地域では、インフレや利上げによる消費の落ち込みは当初見通しの範囲内に留まり、個店レストラン向けを中心に売上高は増加いたしました。アジア・オセアニア地域では、前年同期は新型コロナウイルスの変異株まん延やサプライチェーン悪化に見舞われていたのに対し、当期は足元で景気後退リスクは顕在化しておらず、また、物流状況も安定化に向かう中、堅調な業績で推移いたしました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高129億39百万円(前年同期比12.5%増)、営業損失41百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

売上高については、前年同期の国内市場では主要都市圏における「まん延防止等措置法」の継続や仕入原価の急騰により販売が低調であった一方、当期は、不安定な調達状況が継続する中でも主力商材である輸入青果において比較的順調な出荷を実現できたこと、冷凍青果の業務用需要が回復し受注が堅調であったほか、シンガポールにおける青果卸売子会社では、主力のグローサリー向け野菜販売等が好調に推移したこと等により、前年同期比で増収となりました。

利益面については、主力商材であるレモンの在庫状況等を鑑み、数量優先の販売施策のため相場の引き下げを行ったことや、国内の冷凍青果販売事業やシンガポールの青果卸売子会社において、調達原価上昇に対する価格調整が遅れたこと等により、前年同期比で減益となりました。

③ その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高12億87百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益61百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

主力の輸入食品販売事業では、最大商戦であるバレンタイン・イベントが盛況のうちに終わり、日常的な輸入ブランド商品もインフレによる買い控えが懸念されたものの堅調な実績を上げるとともに、サプリメント事業では主力の医療販路、ECを中心に堅調に売上高を伸ばしました。その他、新規事業として、手術後や病後者向けの食品提供事業等を展開し、現時点では経費が先行して発生しておりますが、その他事業全体としては、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億38百万円増加し、1,815億61百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、1,537億47百万円(前連結会計年度末比27億16百万円増加)となりました。流動資産の増加は、棚卸資産の減少13億2百万円、未収還付法人税等を含むその他の減少8億95百万円があったものの、現金及び預金の増加53億28百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、278億13百万円(前連結会計年度末比3億78百万円減少)となりました。固定資産の減少は、建設仮勘定を含むその他(純額)の増加1億61百万円があったものの、リース資産(純額)の減少5億25百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加し、1,076億84百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、345億79百万円(前連結会計年度末比9億65百万円増加)となりました。流動負債の増加は、短期借入金の減少6億52百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加12億94百万円、未払法人税等の増加4億12百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、731億5百万円(前連結会計年度末比4億40百万円減少)となりました。固定負債の減少は、長期借入金の増加1億68百万円があったものの、リース債務の減少5億4百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億12百万円増加し、738億76百万円となりました。純資産の増加は、主に利益剰余金の増加12億34百万円、為替換算調整勘定の増加5億28百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,787	81,116
受取手形及び売掛金	29,317	28,842
棚卸資産	42,584	41,281
その他	3,765	2,869
貸倒引当金	△423	△361
流動資産合計	151,030	153,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,839	2,737
機械装置及び運搬具（純額）	462	438
工具、器具及び備品（純額）	325	322
リース資産（純額）	11,198	10,673
その他（純額）	252	413
有形固定資産合計	15,079	14,585
無形固定資産		
のれん	4,546	4,547
ソフトウェア	326	316
ソフトウェア仮勘定	1,221	1,340
顧客関連資産	4,754	4,764
その他	51	49
無形固定資産合計	10,899	11,018
投資その他の資産		
投資有価証券	392	412
差入保証金	967	959
繰延税金資産	703	704
その他	149	132
投資その他の資産合計	2,213	2,209
固定資産合計	28,191	27,813
資産合計	179,222	181,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,171	16,465
短期借入金	6,528	5,875
1年内返済予定の長期借入金	448	353
リース債務	2,479	2,465
未払金	3,518	3,502
未払法人税等	213	626
賞与引当金	1,427	1,320
役員賞与引当金	142	123
株式報酬引当金	-	210
株主優待引当金	23	22
その他	3,660	3,611
流動負債合計	33,613	34,579
固定負債		
長期借入金	60,573	60,742
リース債務	9,250	8,746
繰延税金負債	1,197	1,211
賞与引当金	86	32
株式報酬引当金	455	369
退職給付に係る負債	129	96
その他	1,853	1,906
固定負債合計	73,545	73,105
負債合計	107,158	107,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	52,435	53,670
自己株式	△0	△0
株主資本合計	61,612	62,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	14
繰延ヘッジ損益	△43	△16
為替換算調整勘定	9,975	10,503
その他の包括利益累計額合計	9,947	10,500
非支配株主持分	504	528
純資産合計	72,063	73,876
負債純資産合計	179,222	181,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	59,005	69,765
売上原価	46,463	55,179
売上総利益	12,542	14,586
販売費及び一般管理費	9,639	11,418
営業利益	2,902	3,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	361
持分法による投資利益	13	15
受取保険金	0	-
為替差益	354	6
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	29	48
営業外収益合計	414	434
営業外費用		
支払利息	118	222
その他	1	7
営業外費用合計	119	230
経常利益	3,197	3,370
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	111
特別損失合計	-	111
税金等調整前四半期純利益	3,197	3,259
法人税、住民税及び事業税	1,066	950
法人税等調整額	△40	△11
法人税等合計	1,025	939
四半期純利益	2,171	2,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,163	2,310

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,171	2,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
繰延ヘッジ損益	26	26
為替換算調整勘定	3,350	536
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	3,388	568
四半期包括利益	5,560	2,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,532	2,864
非支配株主に係る四半期包括利益	28	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(国際会計基準IAS第12号「法人所得税」の適用)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、リース及び廃棄義務に係る繰延税金資産を認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(米国会計基準ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より米国会計基準ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」(以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

また、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、その影響は当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、Wismetac EMEA Holdings Limitedは新規設立により連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グロ ーバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
日本	1,914	9,347	1,148	12,410	—	12,410
北米	33,376	—	—	33,376	—	33,376
欧州	8,691	—	—	8,691	—	8,691
その他	2,377	2,149	—	4,527	—	4,527
顧客との契約から生じる収益	46,360	11,497	1,148	59,005	—	59,005
外部顧客への売上高	46,360	11,497	1,148	59,005	—	59,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,221	—	—	3,221	△3,221	—
計	49,581	11,497	1,148	62,227	△3,221	59,005
セグメント利益	2,985	0	54	3,040	△137	2,902

- (注) 1 セグメント利益の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△140百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

前第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他事業」に含めていた「ワールドギフト事業」を「農水産商社事業」に変更しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農水産商社事業」セグメントにおいて、Ban Choon Marketing Pte. Ltd.の株式100%を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては1,529百万円であります。

なお、のれんの金額は、前第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
日本	1,683	10,074	1,287	13,044	—	13,044
北米	40,351	—	—	40,351	—	40,351
欧州	10,266	—	—	10,266	—	10,266
その他	3,237	2,865	—	6,102	—	6,102
顧客との契約から生じる収益	55,538	12,939	1,287	69,765	—	69,765
外部顧客への売上高	55,538	12,939	1,287	69,765	—	69,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	516	—	—	516	△516	—
計	56,054	12,939	1,287	70,281	△516	69,765
セグメント利益又は損失(△)	3,510	△41	61	3,531	△364	3,167

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△364百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△363百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。